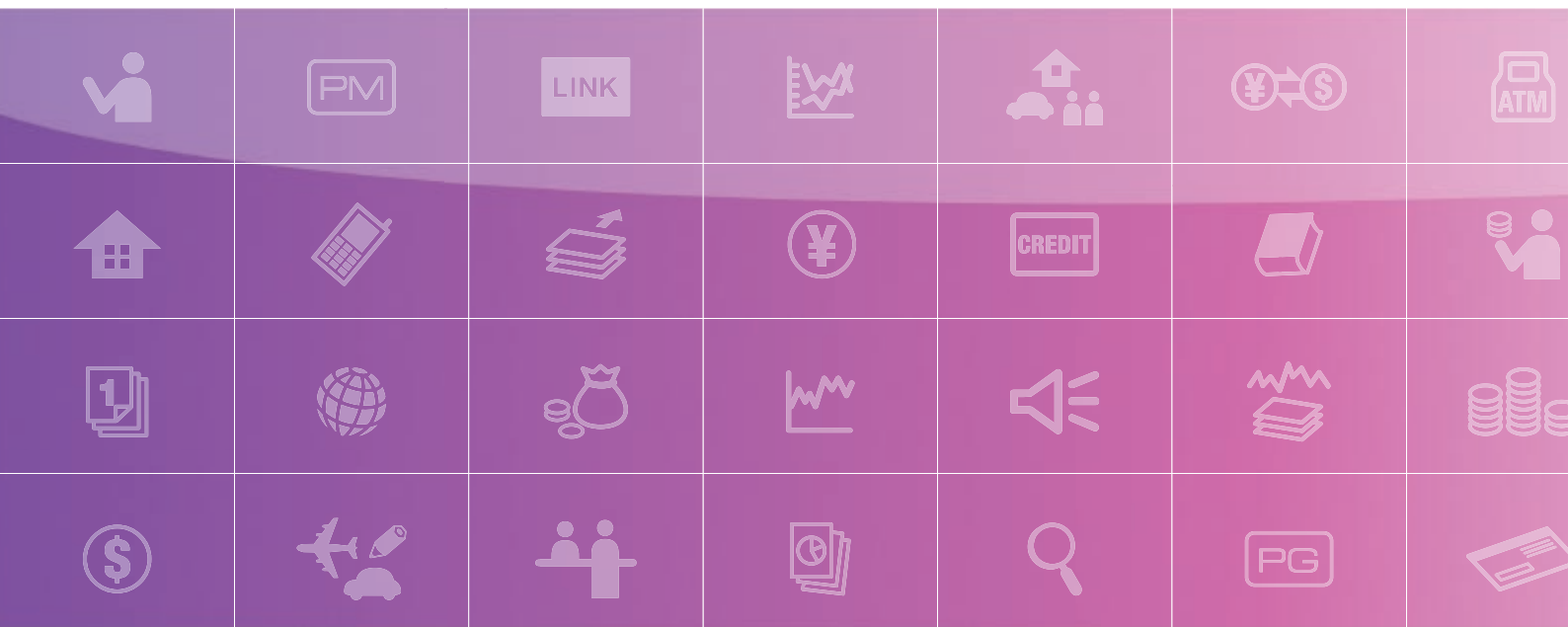




ソニー銀行株式会社

**中間期** ディスクロージャー誌

2006



●MONEYKit、MONEYKit-ACTIVE、MONEYKitグローバル(ロゴ)、Position Maker、Position Gear、アドバイスエンジンはソニー銀行株式会社の登録商標です。●PostPetはソネットエンタテインメント株式会社の登録商標です。PostPet™©So-net Entertainment Corporation ●RiskGradeはリスクメトリックスグループの登録商標です。●iモード©はNTTドコモの登録商標です。au、EZwebはそれぞれKDDI株式会社の登録商標、商標です。ソフトバンクの名称は日本国およびその他の国におけるソフトバンク株式会社の登録商標または商標です。「Yahoo!」および「Yahoo!」「Y!」のロゴマークは、米国Yahoo! Inc.の登録商標または商標です。

# ソニー銀行株式会社

中間期 ディスクロージャー誌

## 2006

社長メッセージ ..... 2

### 1. 当社の概要

会社の概要 ..... 3  
商品・サービスの概要 ..... 6  
トピックス ..... 8

### 2. 営業の概況

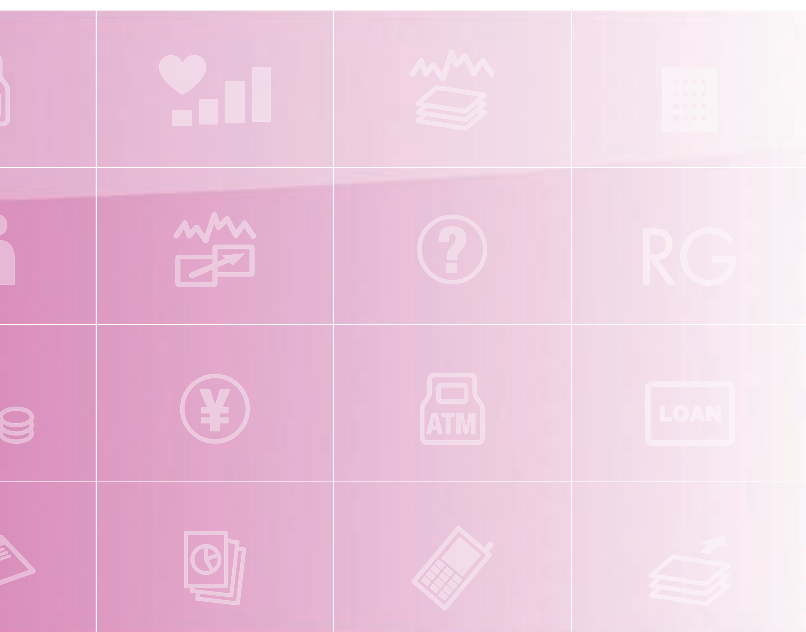
営業の状況 ..... 10  
業績の概要 ..... 11

### 財務データ

財務諸表 ..... 14  
主要経営指標 ..... 19  
損益の状況 ..... 20  
営業の状況(預金) ..... 24  
営業の状況(貸出金) ..... 25  
営業の状況(有価証券) ..... 28  
自己資本比率 ..... 30  
時価情報 ..... 31  
資産査定状況 ..... 34  
決算公告(電子公告) ..... 35  
財務諸表に係る確認書謄本 ..... 36

### 開示規定項目一覧

開示規定項目一覧 ..... 37



# 社長メッセージ

ソニーバンクの2006年の中間期ディスクロージャー誌をお届けします。

2006年度上期には、日本銀行の金融政策に大きな動きがありました。3月には量的緩和政策が解除されたのに続いて、7月には無担保コールレートの目標がゼロから0.25%に引き上げられました。このような環境変化に対応して、ソニーバンクでは7月には円普通預金の金利を0.05%から0.20%へ引き上げました。メガバンクをみると、長い間重石となっていた不良債権処理もほぼ完了し、収益も大きく回復しています。個人向け金融サービスの分野では、各銀行が積極的に施策を打ち出しています。

ソニーバンクの2006年度上期の業容では、円金利引き上げによって円預金が896億円と大幅に増加し半期ベースでの増加額としては過去最高を記録したものの、住宅ローンの競争が激化したことなどから貸出金の増加は97億円に留まりました。その結果、経常利益は5億円となりました。前年同期比でみると増収減益という結果です。

ソニーバンクでは、今年度も新しい金融商品・サービスへの取り組みを進めています。6月からは「銀行を持ち歩く」ことができるよう、携帯電話を使ってお取引ができるモバイルバンキングのサービスを開始しました。同じく6月には、従来からお客さまからご要望の多かったカスタマーセンターのフリーダイヤル化を実施しました。

今後もお客さまのニーズを見極め、新商品・新サービスを提供していきます。2006年10月にはカードローンの商品性を全面的に見直し、利用限度額を8段階に分け、それにローン金利が連動することとしました。2006年12月からはセブン銀行との提携を開始しています。2007年度からはソニーバンク傘下の証券会社を通じた本格的な証券仲介サービスを始めるべく準備中です。

銀行の競争環境は一段と激化しており、お客さまにとっては選択肢が広がりつつあります。そのなかで引き続きソニーバンクを選んでいただけるよう努力を続けて参ります。

今後ともご支援をお願いいたします。

ソニー銀行株式会社  
代表取締役社長

石井 茂

# 1. 当社の概要

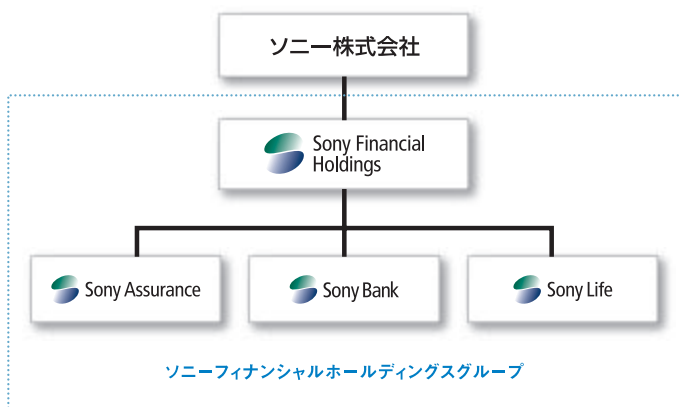
## 会社の概要

### ■ 概要

商号	ソニー銀行株式会社 (英名: Sony Bank Incorporated)
本店所在地	東京都港区赤坂二丁目9番11号 (営業所は本店のみ1店)
設立	2001年 (平成13年)4月2日
開業	2001年 (平成13年)6月11日
資本金	250.0億円 (2006年12月1日現在)
株主	(2006年12月1日現在)

株主名	所有株式数	持株比率
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	440,000株	88.0%
株式会社三井住友銀行	60,000株	12.0%

当社は、ソニー株式会社が全額出資する金融持株会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社と、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社から構成される金融サービスグループの一員です。



格付け 当社は「スタンダード・アンド・プアーズ社」より、長期格付け「A-」（シングルエーマイナス）、短期格付け「A-2」、アウトルック「安定的」の格付けを取得しています。  
(2006年12月1日現在)

### 企業理念

- フェアである
- 日本経済の新たな成長に貢献する
- 資産運用ツールを提供する
- IT技術を最大限活用する
- 一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する
- より有利な商品、よりよいサービスを提供する
- インターネット・サービスのためのインフラを整備する
- 自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

# 1. 当社の概要

## ■ 役員・従業員の状況

### 取締役・監査役および執行役員一覧(2006年12月1日現在)

役職名	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長*	いしい 石井 茂 <small>しげる</small>	市場運用部、トレーディング部 担当
取締役*	なかむら ひでひこ 中村 英彦	広報部、人事総務部、営業企画部、商品企画部、証券企画部、コンテンツ制作部、業務開発部 担当
取締役*	とくやま まさひこ 徳山 正彦	管理部、システム部 担当
取締役	とくなか てるひさ 徳中 暉久	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役社長
取締役	ととき ひろき 十時 裕樹	ソネットエンタテインメント株式会社 取締役兼執行役員
取締役	いでい まなぶ 出井 学	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 経営企画部長
取締役	じよの かずや 城野 和也	株式会社三井住友銀行 執行役員本店営業第二部長
取締役	なかじま とおる 中島 徹	長島・大野・常松法律事務所 パートナー
常勤監査役	うえだ ひろし 上田 ひろし	
監査役	かど ふみお 角 文雄	ソニー株式会社 経理部担当部長
監査役	よしかわ じゅんいち 吉川 潤一	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 総合管理部

\* 業務執行取締役を兼務しています。

役職名	氏名	担当
執行役員	たけもと としあき 竹本 要哲	本店営業部、ローン業務部 担当 ローン業務部長 委嘱
執行役員	あんの てつや 案野 哲也	経営企画部、経営管理部、経理部、コンプライアンス部、与信企画部 担当 コンプライアンス部長 委嘱

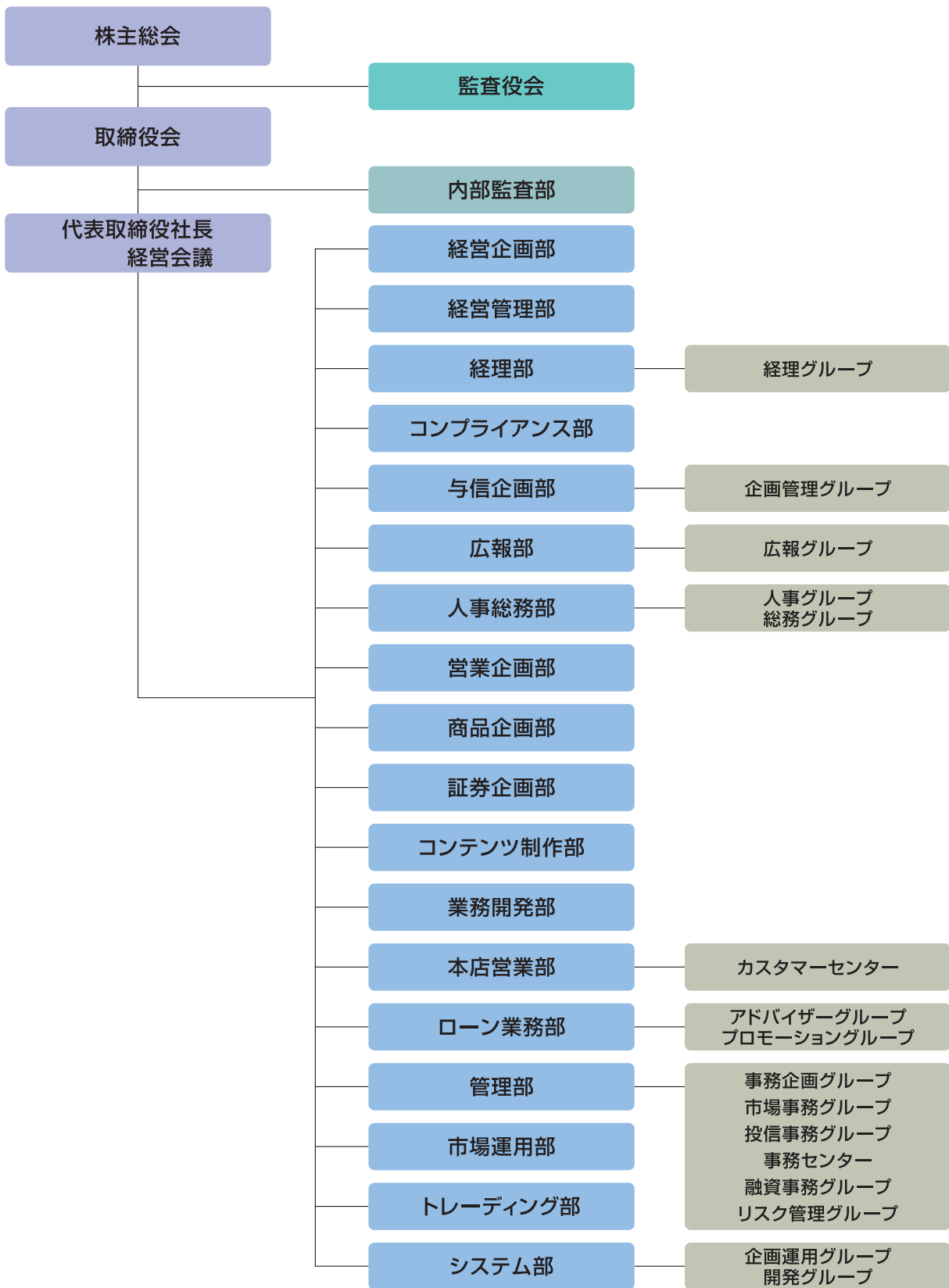
取締役8名、監査役3名

執行役員2名

### 従業員の状況(2006年12月1日現在)

151名(うち男性88名 女性63名) ※執行役員2名は含み、派遣社員および業務委託者は除く。

■ 組織図 (2006年12月1日現在)



# 1. 当社の概要

## 商品・サービスの概要

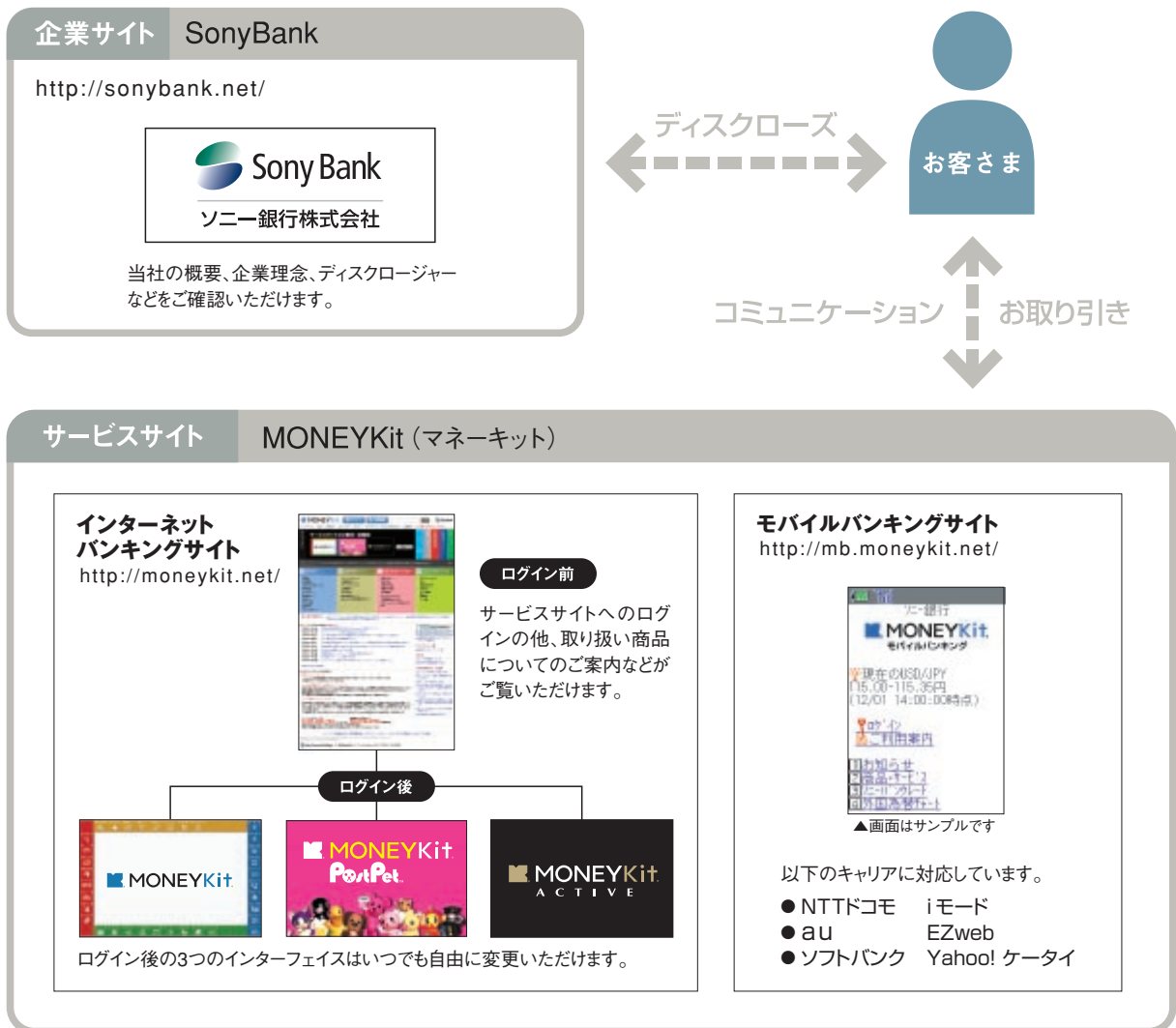


### Be fair

ソニーバンクはフェアでありたいと考えています。  
そのためには透明性が高くわかりやすい金融商品・サービスを提供し、  
お客さま自身が簡単に「考える」「調べる」「行動する」ことを  
可能にするしくみが必要だと考え、その具体的なかたちとして  
サービスサイトMONEYKitを提供しています。

### ■ サイト構成

会社情報を発信する企業サイトと、お客さまが銀行取引を行うためのサービスサイトをインターネット上で提供しています。





## ■ カスタマーセンター

カスタマーセンターでは、専門知識を持ったコミュニケーターが電話やメールでお客さまのご質問にお答えしています。また、一部の銀行取引についてはテレホンバンキング（自動音声案内）のサービスも提供しています。

## ■ 提携ATM

現金の入出金には、下記の提携ATMをご利用いただけます。

- 三井住友銀行各拠点のATM
- コンビニエンスストア am/pm のATMサービス「@BANK」（九州地区を除く）
- 三菱東京UFJ銀行各拠点のATM（病院・学校などに設置の一部のATMを除く）
- 全国郵便局のATM
- セブン銀行ATM

## ■ 主な取り扱い商品・サービス

インターネットの特性を生かした利便性の高い商品・サービスを提供しています。

### 【商品】

- 円預金（円普通預金・円定期預金・積み立て定期預金）
- 外貨預金（外貨普通預金・外貨定期預金・特約付外貨定期預金）
- MONEYKit グローバル
- 投資信託（17社48本、2006年12月1日現在）
- カードローン
- 目的別ローン（教育ローン・新車ローン・一般ローン）
- 住宅ローン
- 年金・保険
- 証券仲介
- クレジットカード



### 【サービス】

- アドバイスエンジン
- リスクグレード
- from MONEYKit（フロム マネーキット）

### from MONEYKit ポッドキャスト

お客さまに金融や経済をより身近に感じていただけるように、個人のための資産運用情報やニューヨークの最新マーケット情報などを音声で提供している「from MONEYKit ポッドキャスト」では、2006年5月に映像によるビデオキャストを配信しました。



当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

# 1. 当社の概要

## トピックス (2006年4月～12月)

### ■ 2006年6月 「モバイルバンキング」サービスの開始

「銀行を持ち歩く」をコンセプトにモバイルバンキングを開始しました。

いつでもどこでも使える携帯電話と、原則24時間365日利用できる商品・サービスを組み合わせることで、より利便性の高いサービスの提供を目指しています。

振り込みや残高照会などのほか、外貨預金やキャッシュカードの利便性と安全性を向上するための機能など、一部の銀行取引が可能となっています。

11月には、円定期預金の取り扱いも開始し、モバイルバンキングサービスの拡充に努めています。



▲画像はサンプルです

### ■ 2006年7月 円普通預金の金利を0.05%から0.20%へ引き上げ

7月に実施されたゼロ金利政策解除を受けて、円普通預金の金利を0.05%から0.20%へ引き上げました。市場の変化に対応した金利をタイムリーに提供しています。

### ■ 2006年8月 本格的な証券仲介サービスを提供するための取り組み

当局の認可を前提に、株式会社海洋証券の株式を取得し子会社化する方針を発表しました。資産運用銀行として、証券子会社を通じた特徴ある証券仲介サービスを提供することにより、より使いやすい有価証券運用サービスの提供を目指しています。

### 2006年10月

#### ■ GEコンシューマー・ファイナンスとの提携による新たなカードローンの取り扱い開始




GEコンシューマー・ファイナンス株式会社と提携し、新たなカードローンの取り扱いを開始しました。従来のカードローンの商品性を見直し、年利6.5～12.0%というインターネット銀行ならではの低い金利水準を8種類の利用限度額に対応させています。利用状況に応じて金利を優遇する制度も提供しています。

### 2006年12月 セブン銀行ATM利用提携開始

#### ■ セブン銀行「みんなの銀行窓口。」で口座開設申し込み取り次ぎサービス開始

株式会社セブン銀行とATM利用提携を開始しました。32都道府県に11,800台以上(2006年12月1日現在)設置されたセブン銀行ATMを、原則毎日24時間、手数料無料でご利用いただけます。同時に、セブン銀行の有人店舗「みんなの銀行窓口。」にて、当社口座の開設申し込みを受け付ける取り次ぎサービスも始めました。より便利で身近なインターネット銀行として、当社をご利用いただけるよう努めています。

## ■ 2006年4月～12月のヒストリー

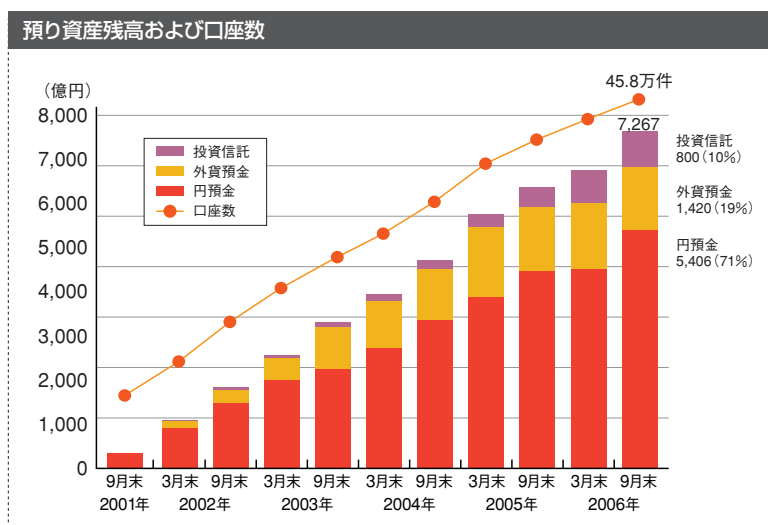
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティ管理規格「ISO/IEC27001」認証を取得</li> <li>大京提携住宅ローンの取り扱い開始</li> </ul>	
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>「シュローダー BRICs 株式ファンド」、「フィデリティ・世界分散・ファンド(債券重視型/株式重視型) &lt;愛称:3つのチカラ&gt;」取り扱い開始</li> </ul>	
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>モバイルバンキングのサービス開始</li> <li>「お客さまの声」掲載開始</li> <li>カスタマーセンターのフリーダイヤル対応開始</li> <li>ソニースタイル「ショッピング・パレット」でソニーポイント提供開始</li> </ul>	 <p>▲お客さまの声</p>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>円普通預金金利の引き上げを実施</li> </ul>	
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>海洋証券の株式取得(子会社化) 予定を発表</li> </ul>	
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>扶桑レクセル提携住宅ローンの取り扱い開始</li> </ul>	
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>GEコンシューマー・ファイナンスとの提携による新たなカードローンの取り扱い開始</li> <li>グローバルス提携住宅ローンの取り扱い開始</li> </ul>	
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>モバイルバンキングで円定期預金の取り扱い開始</li> <li>ソニー生命保険の個人年金保険「平準払い」の取り扱い開始</li> <li>ソニーファイナンスインターナショナル発行の「SonyCard Gold」の取り扱い開始</li> </ul>	 <p>▲SonyCard Gold</p>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>セブン銀行 ATM 利用提携開始</li> <li>セブン銀行有人店舗「みんなの銀行窓口。」で口座開設申し込みの取り次ぎサービス開始</li> </ul>	 <p>▲セブン銀行との提携</p>

## 2. 営業の概況

### 営業の状況

2006年度中間期におきましても、商品・サービスの拡充に努めました。円預金は、日本銀行のゼロ金利政策解除を受けて、2006年7月に円普通預金の金利を0.05%から0.20%へ引き上げました。投資信託は、2006年5月に「シュローダー BRICs 株式ファンド」「フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型／株式重視型）〈愛称：3つのチカラ〉」の取り扱いを開始し、ラインアップを強化しました。住宅ローンについては、4月に株式会社大京、9月には扶桑レクセル株式会社と提携住宅ローンを開始し、新たな販売チャネルの構築に取り組みました。また、利便性向上を目的として、6月からモバイルバンキングを開始しました。さらに6月には、お客さまからお寄せいただいたご意見やご要望に対する当社の対応を紹介する「お客さまの声」をインターネットバンキングサイトに掲載し、カスタマーセンターをフリーダイヤル化しています。8月には、当局の認可を前提として、証券子会社を通じ、本格的な証券仲介サービスを提供する方針について発表しました。資産運用銀行として、お客さまに特徴あるサービスを提供したいと考えています。9月には、従来のカードローンについて新規のお申し込みの受け付けを停止し、GE コンシューマー・ファイナンス株式会社との提携による新たなカードローンの取り扱いを10月から開始しています。なお、安定したシステム運用を確保するため、システムおよびその開発・運用体制については、継続的に改善を行っています。

2006年度中間期も、預金を中心に業容が拡大し、2006年9月末の預り資産（預金および投資信託）残高は、前年度末比で876億円増加の7,267億円となりました。その内訳は、預金が827億円増加の6,827億円、投資信託は48億円増加の800億円となりました。預金のうち、円預金は円定期預金を中心に896億円増加し5,406億円となりました。外貨預金は68億円減少の1,420億円となりましたが、預り資産全体に占める外貨預金の比率は19%と引き続き高い割合を占めています。口座数は28千件増加し458千件となり、1口座当りの預り資産残高は166万円となりました。一方、貸出金の期末残高は、前年度末と比べ96億円増加し2,491億円となりました。このうち、住宅ローンの残高は89億円増加の2,433億円となりました。



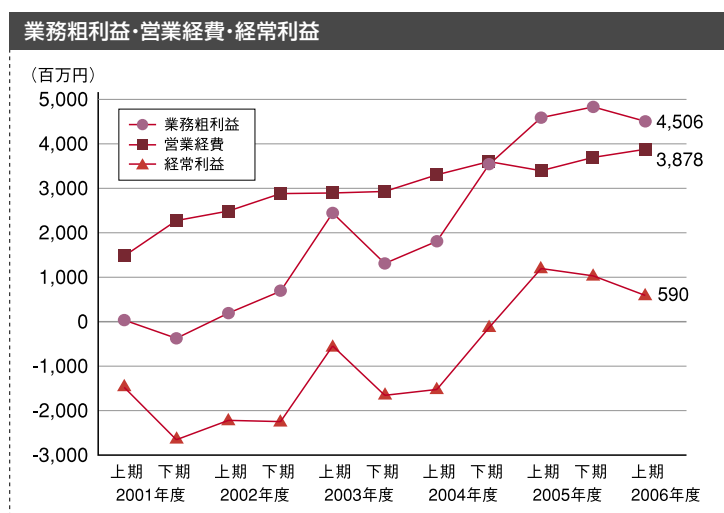
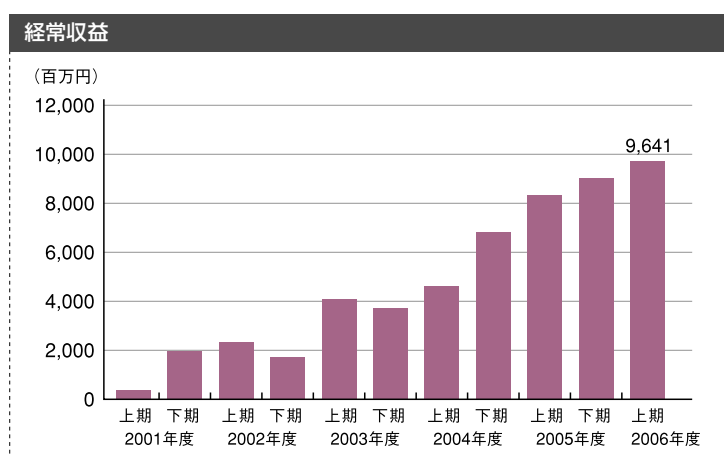
## 業績の概要

### ■ 損益状況

2006年度中間期において、経常収益は前年同期比13億円増加の96億円となりました。一方、経常費用は前年同期比19億円増加し90億円となりました。経常利益は前年同期比6億円減少して5億円となったものの、2中間期連続で黒字となりました。繰越欠損金等にかかる繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額を4億円計上したことにより、中間純利益は1億円となりました。

経常収益の主な内訳は、有価証券利息配当金が6億円増加の36億円、貸出金利息が9億円増加の20億円となっています。一方、経常費用の主な内訳は、預金利息が15億円増加の35億円、営業経費が4億円増加の38億円となりました。

2006年度中間期の業務粗利益は、前年同期比0.8億円減少して45億円となりました。業務純益は前年同期比5億円減少の6億円となりました。

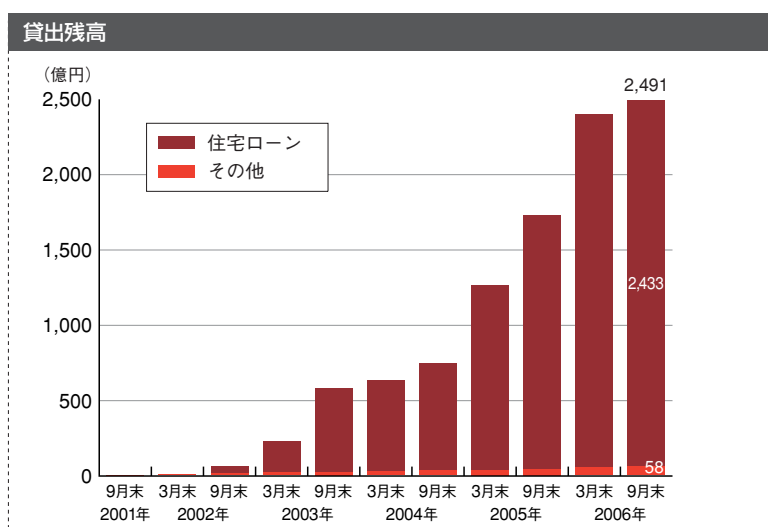
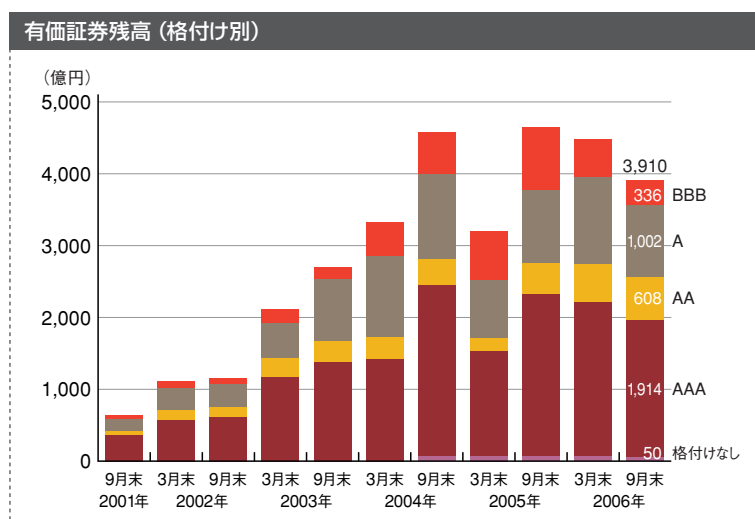


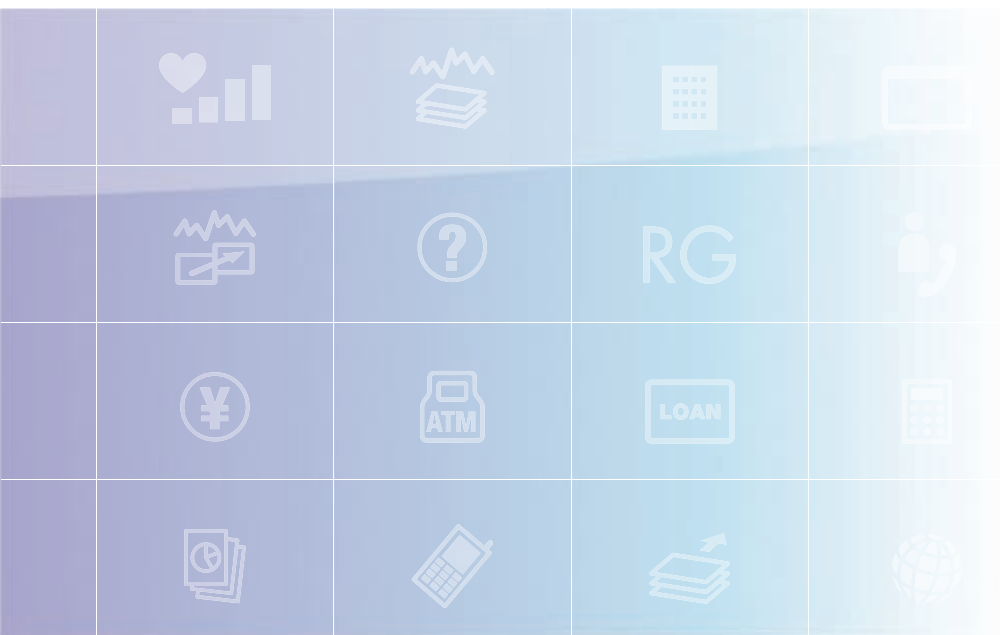
## 2. 営業の概況

### ■ 財政状態

2006年9月末の総資産は、前年度末比37億円減少の7,510億円となりました。当社の主な運用資産である有価証券の2006年9月末残高は、前年度期末比584億円減少し3,910億円となりました。貸出金の残高は、前年度末比96億円増加し2,491億円となりました。このうち、住宅ローンの残高は89億円増加の2,433億円となりました。

中間純利益を1億円計上した結果、利益剰余金は9億円となりました。その他有価証券評価差額金などの評価・換算差額等合計が△48億円となったことなどにより、純資産の部の合計は前年度末の資本の部の合計と比べて14億円増加の361億円となりました。一方、負債の部の合計は7,148億円となりました。このうち、預金の残高は、前年度末比827億円増加し6,827億円となりました。





## 財務データ

# 財務データ

## 財務諸表

### ■ 中間貸借対照表

単位：百万円

	2005年中間期末	2006年中間期末
<b>◎資産の部</b>		
現金預け金	17,009	6,326
コールローン	34,505	89,481
買入金銭債権	2,000	—
有価証券	463,966	391,081
貸出金	172,138	249,143
外国為替	10,923	2,309
その他資産	23,853	10,611
有形固定資産	—	431
無形固定資産	—	1,283
動産不動産	671	—
繰延税金資産	—	533
貸倒引当金	△ 67	△ 182
<b>資産の部合計</b>	<b>725,001</b>	<b>751,018</b>
<b>◎負債の部</b>		
預金	591,540	682,717
コールマネー	30,000	23,000
売渡手形	26,100	—
外国為替	2	6
その他負債	41,089	8,913
賞与引当金	77	96
退職給付引当金	76	104
役員退職慰労引当金	—	36
<b>負債の部合計</b>	<b>688,886</b>	<b>714,874</b>
<b>◎純資産の部</b>		
資本金	—	25,000
資本剰余金	—	15,000
資本準備金	—	15,000
利益剰余金	—	950
その他利益剰余金	—	950
繰越利益剰余金	—	950
株主資本合計	—	40,950
その他有価証券評価差額金	—	△ 4,287
繰延ヘッジ損益	—	△ 518
評価・換算差額等合計	—	△ 4,805
<b>純資産の部合計</b>	<b>—</b>	<b>36,144</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>—</b>	<b>751,018</b>
<b>◎資本の部</b>		
資本金	23,750	—
資本剰余金	13,750	—
資本準備金	13,750	—
利益剰余金	△ 1,282	—
中間未処理損失	1,282	—
中間純利益	1,194	—
株式等評価差額金	△ 102	—
<b>資本の部合計</b>	<b>36,114</b>	<b>—</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>725,001</b>	<b>—</b>



— 注 (2006年中間期) —

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
動産	2年～20年

- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職金支払いに備えるため、当中間期末における要支給額を計上しております。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
- 支配株主に対する金銭債権総額 1百万円
- 支配株主に対する金銭債務総額 8百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,116百万円
- 貸出金のうち、延滞債権は 114百万円であります。なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は 253百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 367百万円であります。なお、17. から 19. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

単位：百万円		
担保に供している資産	有価証券	24,997
担保資産に対応する債務	コールマネー	23,000

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 35,805百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 2,206百万円、保証金敷金は 237百万円であります。

- 1株当たりの純資産額 72,288円41銭  
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は 1,037円46銭減少しております。

# 財務データ

22. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

■ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位：百万円

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
社債	2,169	2,168	△ 0
合計	2,169	2,168	△ 0

■ その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額
債券	228,796	224,121	△ 4,675
国債	161,023	156,660	△ 4,362
社債	67,773	67,460	△ 312
その他	158,652	157,872	△ 779
外国債券	151,634	150,860	△ 773
その他	7,018	7,011	△ 6
合計	387,449	381,993	△ 5,455

なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額△ 1,192百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額 23百万円を差し引いた額△ 4,287百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

23. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

単位：百万円

内容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
証券投資信託	2,000

24. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、8,249百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが8,249百万円あります。

25. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

単位：百万円

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	3,596
その他有価証券評価差額金	1,744
繰延ヘッジ損失	259
その他	312
繰延税金資産小計	5,913
評価性引当額	△ 5,298
繰延税金資産合計	614
繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	81
繰延税金負債合計	81
繰延税金資産（負債）の純額	533

26. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。  
なお、当中間期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は36,662百万円であります。
- (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (3) 繰延ヘッジ損失（又は繰延ヘッジ利益）として「その他資産」（又は「その他負債」）に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (4) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (5) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- (6) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

## ■ 中間損益計算書

単位：百万円

	2005年中間期	2006年中間期
◎経常収益	8,254	9,641
資金運用収益	4,335	5,991
(うち貸出金利息)	(1,151)	(2,087)
(うち有価証券利息配当金)	(2,998)	(3,678)
役務取引等収益	668	666
その他業務収益	3,225	2,979
その他経常収益	25	4
◎経常費用	7,058	9,051
資金調達費用	2,154	3,976
(うち預金利息)	(1,999)	(3,569)
役務取引等費用	618	541
その他業務費用	865	612
営業経費	3,396	3,878
その他経常費用	23	42
経常利益	1,196	590
税引前中間純利益	1,196	590
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	—	419
中間純利益	1,194	169
前期繰越損失	2,477	—
中間未処理損失	1,282	—

— 注 (2006年中間期) —

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 1株当たり中間純利益金額 338円14銭
- 支配株主との取引による費用総額(営業取引以外) 114百万円

# 財務データ

## ■ 中間キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	2005年中間期	2006年中間期
◎ I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,196	590
減価償却費	786	589
貸倒引当金の増加額	23	21
資金運用収益	△ 4,335	△ 5,991
資金調達費用	2,154	3,976
有価証券関係損益(△)	465	△ 704
為替差損益(△)	△ 2,741	△ 2,258
貸出金の純増(△)減	△ 45,752	△ 9,675
預金の純増減(△)	45,055	82,904
コールローン等の純増(△)減	93,190	△ 69,306
コールマネー等の純増減(△)	31,500	△ 87,700
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 6,264	3,438
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 11	0
資金運用による収入	5,687	6,712
資金調達による支出	△ 2,176	△ 3,477
その他	△ 1,704	△ 2,948
<b>小計</b>	<b>117,073</b>	<b>△ 83,830</b>
法人税等の支払額	△ 3	△ 3
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>117,069</b>	<b>△ 83,833</b>
◎ II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 365,346	△ 150,847
有価証券の売却による収入	114,029	72,721
有価証券の償還による収入	131,052	152,484
有形固定資産の取得による支出	—	△ 138
無形固定資産の取得による支出	—	△ 245
動産不動産の取得による支出	△ 168	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 119,833</b>	<b>73,973</b>
◎ III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
◎ IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		
	—	—
◎ V 現金及び現金同等物の減少額(△)	△ 2,763	△ 9,860
◎ VI 現金及び現金同等物の期首残高	19,773	16,186
◎ VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	17,009	6,326

— 注 —

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## ■ 中間株主資本等変動計算書

単位：百万円

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	25,000	15,000	781	40,781	△ 6,065	—	△ 6,065	34,715
当中間期中の変動額								
中間純利益			169	169				169
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)					1,778	△ 518	1,259	1,259
当中間期中の変動額合計			169	169	1,778	△ 518	1,259	1,428
2006年9月30日残高	25,000	15,000	950	40,950	△ 4,287	△ 518	△ 4,805	36,144

### — 注 —

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準および適用指針を適用し、中間株主資本等変動計算書を作成しております。

## 主要経営指標

単位：百万円

	2004年中間期	2005年中間期	2006年中間期	2004年度	2005年度
(1) 経常収益	4,586	8,254	9,641	11,353	17,225
(2) 経常利益又は 経常損失(△)	△ 1,523	1,196	590	△ 1,659	2,228
(3) 中間純利益又は 中間純損失(△)	△ 1,525	1,194	169	—	—
(4) 当期純利益又は 当期純損失(△)	—	—	—	△ 1,663	3,258
(5) 資本金	23,750	23,750	25,000	23,750	25,000
発行済株式の総数	475,000 株	475,000 株	500,000 株	475,000 株	500,000 株
(6) 純資産額(株主資本)	35,682	36,114	36,144	35,318	34,715
(7) 総資産額	598,514	725,001	751,018	618,459	754,768
(8) 預金残高	451,230	591,540	682,717	546,717	599,952
(9) 貸出金残高	74,284	172,138	249,143	126,385	239,467
(10) 有価証券残高	458,527	463,966	391,081	321,600	449,549
(11) 単体自己資本比率	12.58 %	10.55 %	10.52 %	11.97 %	9.24 %
(12) 従業員数	87 人	110 人	139 人	100 人	120 人

# 財務データ

## 損益の状況

### ■ 部門別損益の内訳

単位：百万円

	2005年中間期			2006年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	1,122	1,058	2,181	2,059	△ 44	2,014
資金運用収益	1,530	2,805	4,335	3,020	3,026	5,991
資金調達費用	407	1,746	2,154	961	3,071	3,976
役員取引等収支	19	30	49	82	43	125
役員取引等収益	635	32	668	621	45	666
役員取引等費用	616	2	618	538	2	541
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△ 82	2,442	2,359	△ 209	2,575	2,366
その他業務収益	411	2,814	3,225	132	2,846	2,979
その他業務費用	493	371	865	342	270	612
業務粗利益	1,058	3,531	4,589	1,932	2,574	4,506
業務粗利益率	0.22%	1.50%	0.72%	0.33%	1.28%	0.60%

— 注 —

- 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引（外貨預金、外貨建有価証券等）であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### ■ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

#### 国内業務部門

単位：百万円

	2005年中間期			2006年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(70,862)			(33,059)	(56)	
資金運用勘定	470,473	1,530	0.64%	578,227	3,020	1.04%
うち貸出金	142,067	1,150	1.61%	244,629	2,084	1.69%
有価証券	227,604	337	0.29%	248,264	800	0.64%
コールローン	24,606	8	0.07%	43,989	49	0.22%
買入金銭債権	2,000	29	2.98%	218	3	2.74%
資金調達勘定	447,243	407	0.18%	550,918	961	0.34%
うち預金	408,871	253	0.12%	480,280	554	0.23%
コールマネー	19,153	0	0.00%	38,765	28	0.14%

— 注 —

( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計では相殺して記載されております。

## 国際業務部門

単位：百万円

	2005年中間期			2006年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	234,708	2,805	2.38%	199,596	3,026	3.02%
うち貸出金	134	1	1.83%	314	3	1.93%
有価証券	212,725	2,660	2.49%	191,088	2,878	3.00%
コールローン	8,928	133	2.99%	5,402	140	5.18%
買入金銭債権	—	—	—%	—	—	—%
	<b>(70,862)</b>			<b>(33,059)</b>	<b>(56)</b>	
資金調達勘定	233,209	1,746	1.49%	191,888	3,071	3.19%
うち預金	162,335	1,746	2.14%	158,819	3,014	3.78%
コールマネー	—	—	—%	—	—	—%

### — 注 —

( )内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計では相殺して記載されております。

## 合計

単位：百万円

	2005年中間期			2006年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	634,319	4,335	1.36%	744,764	5,991	1.60%
うち貸出金	142,201	1,151	1.61%	244,944	2,087	1.70%
有価証券	440,330	2,998	1.35%	439,352	3,678	1.67%
コールローン	33,534	142	0.84%	49,391	190	0.76%
買入金銭債権	2,000	29	2.98%	218	3	2.74%
資金調達勘定	609,590	2,154	0.70%	709,747	3,976	1.11%
うち預金	571,207	1,999	0.69%	639,100	3,569	1.11%
コールマネー	19,153	0	0.00%	38,765	28	0.14%

## 資金利鞘

	2005年中間期			2006年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.64%	2.38%	1.36%	1.04%	3.02%	1.60%
資金調達利回り	0.18%	1.49%	0.70%	0.34%	3.19%	1.11%
資金利鞘	0.46%	0.89%	0.65%	0.69%	△ 0.16%	0.48%

# 財務データ

## ■ 受取利息及び支払利息の分析

### 国内業務部門

単位：百万円

	2005年中間期			2006年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	109	488	597	350	1,140	1,490
うち貸出金	767	△ 282	485	830	104	934
有価証券	3	87	90	30	432	463
コールローン	1	△ 1	0	6	34	41
買入金銭債権	△ 9	27	18	△ 26	△ 0	△ 26
支払利息	47	△ 22	25	94	459	554
うち預金	84	△ 76	8	44	257	301
コールマネー	△ 1	△ 0	△ 1	0	27	28

### 国際業務部門

単位：百万円

	2005年中間期			2006年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	205	755	961	△ 419	640	221
うち貸出金	0	0	1	1	0	1
有価証券	119	744	864	△ 270	488	217
コールローン	27	58	86	△ 52	59	6
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
支払利息	84	923	1,008	△ 309	1,633	1,324
うち預金	329	681	1,010	△ 37	1,305	1,268
コールマネー	△ 2	—	△ 2	—	—	—

### 合計

単位：百万円

	2005年中間期			2006年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	511	1,046	1,558	754	900	1,655
うち貸出金	768	△ 282	486	831	104	936
有価証券	78	875	954	△ 6	687	680
コールローン	17	69	87	67	△ 19	47
買入金銭債権	△ 9	27	18	△ 26	△ 0	△ 26
支払利息	219	814	1,033	354	1,468	1,822
うち預金	366	652	1,019	237	1,332	1,569
コールマネー	△ 3	△ 0	△ 3	0	27	28

#### — 注 —

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。



## ■ 営業経費の内訳

単位：百万円

	2005年中間期	2006年中間期
給料・手当	469	555
退職給付費用	16	18
福利厚生費	47	64
減価償却費	786	589
土地建物機械賃借料	188	173
保守管理料	621	671
営繕費	4	0
消耗品費	34	65
給水光熱費	11	13
旅費	0	1
通信費	186	209
広告宣伝費	265	465
諸会費・寄付金・交際費	0	4
業務委託料	340	486
租税公課	139	170
預金保険料	135	172
その他	145	213
合計	3,396	3,878

## ■ 利益率

	2005年中間期	2006年中間期
総資産経常利益率	0.36%	0.15%
純資産経常利益率	6.68%	3.32%
総資産中間純利益率	0.36%	0.04%
純資産中間純利益率	6.67%	0.95%

— 注 —

各利益率は年換算をしております。

# 財務データ

## 営業の状況(預金)

### ■ 預金の科目別平均残高、期末残高

#### 平均残高

単位：百万円

	2005年中間期			2006年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	208,061	64,116	272,177	219,529	46,502	266,031
定期性預金	200,796	98,219	299,015	260,733	112,317	373,050
その他の預金	14	—	14	18	0	18
<b>合計</b>	<b>408,871</b>	<b>162,335</b>	<b>571,207</b>	<b>480,280</b>	<b>158,819</b>	<b>639,100</b>

#### 残高

単位：百万円

	2005年中間期末			2006年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	243,420	48,349	291,770	236,992	36,339	273,331
定期性預金	203,898	95,862	299,760	303,256	106,108	409,364
その他の預金	10	—	10	21	—	21
<b>合計</b>	<b>447,328</b>	<b>144,211</b>	<b>591,540</b>	<b>540,270</b>	<b>142,447</b>	<b>682,717</b>

### ■ 定期預金の残存期間別の残高

単位：百万円

	2005年中間期末			2006年中間期末		
	固定自由金利 定期預金	変動自由金利 定期預金	合計	固定自由金利 定期預金	変動自由金利 定期預金	合計
3ヶ月未満	148,629	—	148,629	173,800	—	173,800
3ヶ月以上6ヶ月未満	45,641	—	45,641	44,938	—	44,938
6ヶ月以上1年未満	50,710	—	50,710	115,720	—	115,720
1年以上2年未満	24,143	—	24,143	25,893	—	25,893
2年以上3年未満	20,423	—	20,423	19,642	—	19,642
3年以上	1,537	—	1,537	18,815	—	18,815
<b>合計</b>	<b>291,086</b>	<b>—</b>	<b>291,086</b>	<b>398,811</b>	<b>—</b>	<b>398,811</b>

—注—

本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

## 営業の状況 (貸出金)

### ■ 貸出金の科目別平均残高、期末残高

#### 平均残高

単位：百万円

	2005年中間期			2006年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	138,754	133	138,888	239,752	314	240,066
当座貸越	3,312	0	3,312	4,877	0	4,877
割引手形	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>142,067</b>	<b>134</b>	<b>142,201</b>	<b>244,629</b>	<b>314</b>	<b>244,944</b>

#### 残高

単位：百万円

	2005年中間期末			2006年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	168,322	196	168,518	243,613	324	243,937
当座貸越	3,619	0	3,619	5,205	—	5,205
割引手形	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>171,942</b>	<b>196</b>	<b>172,138</b>	<b>248,818</b>	<b>324</b>	<b>249,143</b>

### ■ 貸出金の残存期間別の残高

単位：百万円

	2005年中間期末			2006年中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	15	20	36	24	26	50
1年超3年以下	275	276	552	265	294	559
3年超5年以下	498	570	1,068	444	653	1,097
5年超7年以下	728	740	1,468	1,706	1,033	2,740
7年超	49,799	115,592	165,392	86,390	153,099	239,489
期間の定めのないもの	—	3,619	3,619	—	5,205	5,205
<b>合計</b>	<b>51,317</b>	<b>120,820</b>	<b>172,138</b>	<b>88,831</b>	<b>160,312</b>	<b>249,143</b>

# 財務データ

## ■ 貸出金の担保の種類別残高

単位：百万円

	2005年中間期末	2006年中間期末
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	128,930	187,285
財団	—	—
その他	—	—
計	128,930	187,285
保証	11,110	11,678
信用	32,097	50,179
合計	172,138	249,143

## ■ 貸出金の使途別残高

単位：百万円

	2005年中間期末	2006年中間期末
設備資金	167,917	243,336
運転資金	4,221	5,807
合計	172,138	249,143

— 注 —

設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金には目的別ローン及びカードローンの残高が含まれております。

## ■ 貸出金の業種別残高

単位：百万円

	2005年中間期末	2006年中間期末
個人	172,138	249,143
法人	—	—
合計	172,138	249,143

## ■ 中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません。

## ■ 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当ありません。

## ■ 預貸率の期末値及び期中平均値

	2005年中間期			2006年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	38.43%	0.13%	29.10%	46.05%	0.22%	36.49%
期中平均	34.74%	0.08%	24.89%	50.93%	0.19%	38.32%

— 注 —

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$$

## ■ リスク管理債権

単位：百万円

	2005年中間期末	2006年中間期末
破綻先債権	—	—
延滞債権	0	114
3ヶ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	253
合計	0	367

## ■ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

単位：百万円

	2005年中間期	2006年中間期
貸倒引当金の期末残高	67	182
貸倒引当金の期中増減額	23	21

## ■ 貸出金償却の額

単位：百万円

	2005年中間期	2006年中間期
合計	—	0

# 財務データ

## 営業の状況 (有価証券)

### ■ 商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません。

### ■ 有価証券の種類別の残存期間別残高

#### 2006年中間期末

単位：百万円

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	35,706	14,933	10,972	1,004	7,863	86,180	—	156,660
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	15,887	35,682	14,601	2,287	—	1,171	—	69,630
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	27,478	95,316	24,414	2,710	7,015	843	7,011	164,790
うち外国債券	27,478	95,316	24,414	2,710	7,015	843	—	157,778
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	7,011	7,011
<b>合計</b>	<b>79,071</b>	<b>145,932</b>	<b>49,988</b>	<b>6,001</b>	<b>14,879</b>	<b>88,195</b>	<b>7,011</b>	<b>391,081</b>

#### 2005年中間期末

単位：百万円

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	102,812	3,097	9,255	1,015	1,995	84,720	—	202,895
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	902	19,687	14,765	4,628	1,936	1,374	—	43,296
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	37,817	89,067	69,144	4,401	6,819	3,539	8,984	219,775
うち外国債券	37,817	89,067	67,144	4,401	6,819	3,539	—	208,790
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	2,000	—	—	—	8,984	10,985
<b>合計</b>	<b>141,532</b>	<b>111,852</b>	<b>93,165</b>	<b>10,045</b>	<b>10,751</b>	<b>89,634</b>	<b>8,984</b>	<b>465,967</b>

— 注 —

1. その他有価証券、満期保有目的債券及び売買目的債券を対象としております。
2. その他の証券には買入金銭債権が含まれております。

## ■ 有価証券の種類別の平均残高、期末残高

### 平均残高

単位：百万円

	2005年中間期			2006年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	183,332	—	183,332	179,489	—	179,489
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	35,245	—	35,245	60,922	—	60,922
株式	—	—	—	—	—	—
その他の証券	9,026	212,725	221,752	7,852	191,088	198,940
うち外国債券	—	212,725	212,725	—	191,088	191,088
外国株式	—	—	—	—	—	—
その他	9,026	—	9,026	7,852	—	7,852
<b>合計</b>	<b>227,604</b>	<b>212,725</b>	<b>440,330</b>	<b>248,264</b>	<b>191,088</b>	<b>439,352</b>

### 残高

単位：百万円

	2005年中間期末			2006年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	202,895	—	202,895	156,660	—	156,660
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	43,296	—	43,296	69,630	—	69,630
株式	—	—	—	—	—	—
その他の証券	8,984	208,790	217,775	7,011	157,778	164,790
うち外国債券	—	208,790	208,790	—	157,778	157,778
外国株式	—	—	—	—	—	—
その他	8,984	—	8,984	7,011	—	7,011
<b>合計</b>	<b>255,175</b>	<b>208,790</b>	<b>463,966</b>	<b>233,303</b>	<b>157,778</b>	<b>391,081</b>

## ■ 格付別有価証券残高

単位：百万円

	2005年中間期末		2006年中間期末	
	残高	構成比	残高	構成比
A A A	225,605	49.2%	191,404	49.6%
A A	44,093	9.6%	60,837	15.8%
A	101,052	22.0%	100,209	25.9%
B B B	88,231	19.2%	33,618	8.7%
B B 以下	—	—%	—	—%
<b>合計</b>	<b>458,982</b>	<b>100.0%</b>	<b>386,069</b>	<b>100.0%</b>

### — 注 —

- 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR)、フィッチ・レーティングス (Fitch) の5社の格付けをもとに下記の基準により分類しております。(フィッチ・レーティングス (Fitch) については2006年3月期より採用しております。)
- 基準：国内債券については、R&IおよびJCRを優先、海外債券については、Moody's、S&PおよびFitchを優先し、複数の格付けを取得している場合は、その低い方を採用しております。
- 本表には格付けのない投資信託を含んでおりません。

# 財務データ

## ■ 預証率の期末値及び期中平均値

	2005年中間期			2006年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	57.04%	144.78%	78.43%	43.18%	110.76%	57.28%
期中平均	55.66%	131.04%	77.08%	51.69%	120.31%	68.74%

— 注 —

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$$

## 自己資本比率

### ■ 自己資本比率 (国内基準)

単位:百万円

		2005年中間期末	2006年中間期末
基本的項目	[A]	35,054	36,662
	資本金	23,750	25,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	資本準備金	13,750	15,000
	その他利益剰余金	—	950
	中間未処理損失(△)	1,282	—
	その他有価証券の評価差損(△)	1,163	4,287
補完的項目	[B]	67	140
	一般貸倒引当金	67	140
控除項目	[C]	—	—
自己資本額	[A + B - C] [D]	35,121	36,803
リスクアセット等	[E]	332,662	349,580
	資産(オン・バランス)項目	332,208	348,782
	オフ・バランス取引項目	454	798
自己資本比率	[D / E]	10.55%	10.52%



## 時価情報

### ■ 有価証券の時価情報

— 注 —

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」が含まれております。

#### □ 売買目的有価証券

##### 2006年中間期末

単位：百万円

	中間貸借対照表計上額	中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	6,917	55

##### 2005年中間期末

単位：百万円

	中間貸借対照表計上額	中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	11,097	△ 36

#### □ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

##### 2006年中間期末

単位：百万円

	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	2,169	2,168	△ 0	8	9
合計	2,169	2,168	△ 0	8	9

##### 2005年中間期末

単位：百万円

	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	2,372	2,409	36	36	—
合計	2,372	2,409	36	36	—

— 注 —

1. 時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

# 財務データ

## □ その他有価証券で時価のあるもの

### 2006年中間期末

単位：百万円

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
債券	228,796	224,121	△ 4,675	398	5,074
国債	161,023	156,660	△ 4,362	330	4,693
社債	67,773	67,460	△ 312	68	381
その他	158,652	157,872	△ 779	161	941
外国債券	151,634	150,860	△ 773	161	935
その他	7,018	7,011	△ 6	—	6
<b>合計</b>	<b>387,449</b>	<b>381,993</b>	<b>△ 5,455</b>	<b>560</b>	<b>6,016</b>

### 2005年中間期末

単位：百万円

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
債券	240,166	239,341	△ 824	138	963
国債	199,127	198,418	△ 708	56	765
社債	41,039	40,923	△ 116	81	197
その他	213,192	213,154	△ 37	488	525
外国債券	202,164	202,169	5	488	482
その他	11,027	10,985	△ 42	0	42
<b>合計</b>	<b>453,358</b>	<b>452,496</b>	<b>△ 862</b>	<b>627</b>	<b>1,489</b>

— 注 —

1. 時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## ■ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## ■ デリバティブ取引の時価情報

### □ 金利関連取引

#### 2006年中間期末

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	176,073	24	24
店頭	金利スワップ	99,036	△ 655	△ 655
<b>合計</b>			<b>△ 630</b>	<b>△ 630</b>

#### 2005年中間期末

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	59,981	△ 0	△ 0
店頭	金利スワップ	118,854	△ 2,076	△ 2,076
<b>合計</b>			<b>△ 2,077</b>	<b>△ 2,077</b>

— 注 —

1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定：取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

## □ 通貨関連取引

### 2006年中間期末

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	12,681	△ 1,107	△ 1,107
	為替予約			
	売建	93,794	△ 1,091	△ 1,091
	買建	117,001	2,885	2,885
	通貨オプション			
	買建	3,349	△ 140	△ 140
	買建	17,487	154	154
合計			700	700

### 2005年中間期末

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	14,069	△ 490	△ 490
	為替予約			
	売建	50,903	△ 341	△ 341
	買建	79,950	1,396	1,396
	通貨オプション			
	買建	3,126	△ 18	△ 18
	買建	14,437	43	43
合計			589	589

— 注 —

1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は上記記載から除いております。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

## □ 債券関連取引

### 2006年中間期末

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	9,538	△ 60	△ 60
合計			△ 60	△ 60

### 2005年中間期末

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	22,017	130	130
合計			130	130

— 注 —

1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

# 財務データ

## □ クレジットデリバティブ取引

### 2006年中間期末

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	その他			
	売建	—	—	—
	買建	3,359	23	23
合計			23	23

### 2005年中間期末

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	その他			
	売建	—	—	—
	買建	5,760	3	3
合計			3	3

— 注 —

1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 資産査定の状況

### ■ 資産査定の状況

単位：百万円

債権の区分	2005年中間期末	2006年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	114
危険債権	0	1
要管理債権	—	253
正常債権	185,336	253,831
合計	185,337	254,200

— 注 —

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

## 決算公告 (電子公告)

銀行法第 20 条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当社企業サイトに掲載しております。

[URL] [http://sonybank.net/disclosure/e\\_publicnotice/index.html](http://sonybank.net/disclosure/e_publicnotice/index.html)

個人と市場を近づける、資産運用のためのインターネット銀行

**Sony Bank**

MONEYKit  
↳ サービスサイトはこちら

●トップページ ●金利・手数料 ●サイトマップ ●MONEYKit ●お客さまの声

企業案内 | ディスクロージャー | 商品・サービス | サイト情報 | 採用情報 | お問い合わせ

ディスクロージャー誌 | 業績のお知らせ | 口座数・預金残高の推移 | プレスリリース | 電子公告

### ディスクロージャー

トップページ > ディスクロージャー > 電子公告

#### 電子公告

※ 電子公告(PDF)をご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。

#### 決算公告

●2006年中間決算公告 (PDFファイル 201KB)  
●2005年度決算公告 (PDFファイル 324KB)

#### その他の公告

●ページの先頭へ

#### 関連情報

●[ソニーバンク口座開設の特徴](#)

Copyright © Sony Bank Inc. All rights reserved. Information on this site is for Japanese domestic market only.  
PostPet<sup>SM</sup> © So-net Entertainment Corporation

Sony Financial Holdings ソニー銀行株式会社はソニーフィナンシャルホールディングスグループの一員です。

So-net Sony Group Links

# 財務データ

## 財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成 17 年 10 月 7 日付金監第 2835 号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

### 確認書

2006 年 11 月 17 日

ソニー銀行株式会社

代表取締役社長 石井 茂 印

1. 私は、当社の 2006 年 4 月 1 日から 2007 年 3 月 31 日までの第 6 期事業年度の中間会計期間(2006 年 4 月 1 日から 2006 年 9 月 30 日まで)に係る中間財務諸表に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、中間財務諸表の適正性の確保を図っております。
  - (1) 中間財務諸表の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
  - (2) 取締役会に直属する内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会へ適切に報告する体制を整備しております。
  - (3) 当社の重要な情報については、取締役会へ適切に付議・報告されております。

以上

# 開示規定項目一覧

## 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

大株主一覧	3
営業の概況	10
主要な経営指標	19
業務粗利益及び業務粗利益率	20
資金運用収支	20
役務取引収支	20
特定取引収支	20
その他業務収支	20
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	20
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	20
受取利息の増減	22
支払利息の増減	22
利益率	23
預金平均残高	24
定期預金残存期間別残高	24
貸出金平均残高	25
貸出金残存期間別残高	25
貸出金担保別内訳	26
貸出金使途別内訳	26
貸出金業種別内訳	26
中小企業向貸出	26
特定海外債権残高	26
預貸率	27
商品有価証券平均残高	28
有価証券残存期間別残高	28
有価証券平均残高	29
預証率	30
中間貸借対照表	14
中間損益計算書	17
中間株主資本等変動計算書	19
破綻先債権貸出金残高	27
延滞債権貸出金残高	27
3ヶ月以上延滞債権貸出金残高	27
貸出条件緩和債権貸出金残高	27
自己資本の状況	30
有価証券の時価情報	31
金銭の信託の時価情報	32
デリバティブ取引情報	32
貸倒引当金内訳	27
貸出金償却額	27



ソニーフィナンシャルホールディングス グループ



古紙配合率100%再生紙を使用しています



環境に優しい大豆インクを使用しています

本誌はすべて再生紙を使用しています。